

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3983
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員CFO経営管理本部長 押尾英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	7,721,348	8,005,464	10,413,959
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,064	56,944	14,234
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 () (千円)	255,890	231,160	426,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	214,418	451,434	359,173
純資産額 (千円)	3,001,797	2,888,074	2,420,504
総資産額 (千円)	7,710,741	6,326,163	7,278,274
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 () (円)	3.74	3.21	6.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	38.0	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,209	575,764	416,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,241	221,693	42,255
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	918,378	234,535	407,429
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	2,308,216	1,277,507	2,304,221

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.03	3.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」の
おり、第三者委員会を設置し調査を継続いたしますが、株式会社釣りビジョンにおける架空取引に該当する
取引は全て確認できたことから、当四半期報告書に記載している当第3四半期及び過年度の数値・増減比等
につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成29年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	・スマートフォンサイト「クランクイン！」等の企画・運営 ・マルチデバイス向け映像配信サービス「クランクイン!ビデオ」の提供 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売	
技術	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システムの設計・販売及びレンタル	デジタルシネマ倶楽部(株)
		・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPFサービスの提供	
	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	ブロードメディア・テクノロジーズ(株) (注)1
	ホスピタリティ・ネットワーク	・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供	
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売	
	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い	
全社費用		・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理	
その他(注)2		・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等	湖南快樂垂釣發展有限公司
		・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営	ガラボン(株)

(注)1 第1四半期連結累計期間において、CDNソリューションズ(株)はルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。

2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

クラウドゲーム事業を含むコンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、次に述べる点を除き重要な変更はありません。

当社の連結子会社である株式会社釣りビジョン（以下、釣りビジョン）が行う映像受託制作事業に関し、本年1月中旬、同社の業務委託先企業より、平成19年2月から平成29年12月までの約10年間に渡る映像受託制作取引につき、釣りビジョンのクライアントとのやり取り等を含めた取引全体について不正を行っており、一連の取引は架空であったとの報告がありました。

当社は、これを受けて、外部の第三者（弁護士）を含む社内調査委員会を設置し、調査を行い、現時点の調査に基づく調査報告書の提出を受けました。

調査報告書によれば、本件事件は、上記業務委託先企業による当社への詐欺事件と認識しておりますが、現時点で可能性があると思定される当社の事業等への影響として、以下の事項がございます。なお、上記内容はあくまで現時点で想定される内容であり、今後修正が生じる可能性があります。

- ・当四半期報告書及び有価証券報告書において、監査法人の意見が不表明であること等による上場廃止のおそれ
- ・当該詐欺事件の対応に係る費用増加
- ・リスクマネジメントのための体制見直し費用等の支出
- ・架空取引に伴い過年度決算の訂正が必要となった場合の官公庁による課徴金の徴収

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」のとおり、第三者委員会を設置し調査を継続いたしますが、株式会社釣りビジョンにおける架空取引に該当する取引は全て確認できたことから、当四半期報告書に記載している当第3四半期及び過年度の数値・増減比等につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ284,115千円（3.7%）増加し、8,005,464千円（前年同期は7,721,348千円）となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業損益は、70,478千円の利益（前年同期は8,246千円の損失）となりました。「コンテンツ」の損失が大幅に改善したことや、「技術」が好調に推移したことにより、「放送」「スタジオ」の減益等を吸収し、黒字となりました。

経常損益は、56,944千円の利益（前年同期は79,064千円の損失）となりました。営業増益に加え、持分法による投資利益を計上したことが主な要因となり、経常利益も黒字となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、231,160千円の損失（前年同期は255,890千円の損失）となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上し、更にルネサンス・アカデミー（株）やデジタルシネマ倶楽部（株）を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことや連結納税の対象となり税金費用が減少しましたが、連結子会社である（株）釣りビジョンの架空取引被害に伴い、貸倒引当金繰入額543,642千円を特別損失に計上したことが大きく影響し、損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各報告セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことに加え、大阪校における生徒単価が上がったことで、増収増益となり、デジタルメディアサービスは、売上が伸びたことで、営業損失が縮小いたしました。また、クラウドゲーム事業の売上は前年同期と同水準になりましたが、コストの抑制等により営業損失は縮小いたしました。これらの結果、売上高は、前年同期と比べ85,373千円（5.8%）増加し、1,556,138千円（前年同期は1,470,765千円）、営業損益は31,603千円の損失（前年同期は208,510千円の損失）となりました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ108,752千円（4.6%）減少し、2,231,141千円（前年同期は2,339,893千円）、営業利益は74,532千円（前年同期は130,270千円）となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ45,909千円（2.2%）減少し、2,001,703千円（前年同期は2,047,613千円）、営業利益は、71,738千円（前年同期は155,117千円）となりました。番組販売事業はテレビ局向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業の受注が弱含みで推移したことや、映画配給事業の自社製作・配給作品がなかったこと等により、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前年同期と比べ291,437千円（20.6%）増加し、1,705,385千円（前年同期は1,413,948千円）、営業利益は、281,172千円（前年同期は238,469千円）となりました。CDNサービスは顧客数が順調に増加していること等により増収増益となりました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ61,965千円（13.8%）増加し、511,094千円（前年同期は449,128千円）となった一方で、営業損益は11,918千円の損失（前年同期は5,160千円の利益）となりました。「SoftBank Air」の販売が伸びていること等により売上高は増加しましたが、ブロードバンド回線販売の原価率が上昇したこと等が影響し、増収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,026,714千円減少し、1,277,507千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス575,764千円（前年同期はプラス36,209千円）となりました。税金等調整前四半期純損失を計上したことに加え、売上債権やたな卸資産が増加したことや、前受金が減少したこと等によりマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、グループ会社の拠点を集約することに伴い、敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス221,693千円（前年同期はマイナス86,241千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やデジタルシネマ倶楽部（株）の完全子会社化に伴う株式の追加取得による支出があったこと等により、マイナス234,535千円（前年同期はプラス918,378千円）となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,147,323	79,147,323	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	79,147,323	79,147,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	6,666,666	79,147,323	350,000	3,457,496	350,000	3,061,353

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加です。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,157,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,320,100	713,201	
単元未満株式	普通株式 3,157		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,480,657		
総株主の議決権		713,201	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,157,400		1,157,400	1.60
計		1,157,400		1,157,400	1.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		有澤 僚	平成30年3月28日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性1名(役員のうち女性の比率10%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,221	1,277,507
受取手形及び売掛金	1,147,977	1,271,133
商品及び製品	41,500	22,067
仕掛品	97,616	87,235
原材料及び貯蔵品	18,676	16,157
番組勘定	1,129,248	1,322,309
その他	762,122	463,451
貸倒引当金	7,279	5,357
流動資産合計	5,494,084	4,454,504
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	492,703	438,927
その他(純額)	291,335	359,542
有形固定資産合計	784,039	798,470
無形固定資産		
のれん	109,554	99,290
その他	97,240	93,702
無形固定資産合計	206,795	192,992
投資その他の資産		
投資有価証券	471,932	527,968
破産更生債権等	1,386,683	1,915,029
その他	445,517	464,071
貸倒引当金	1,510,778	2,026,874
投資その他の資産合計	793,355	880,195
固定資産合計	1,784,189	1,871,659
資産合計	7,278,274	6,326,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,076	670,039
短期借入金	210,000	267,902
未払法人税等	121,950	29,743
賞与引当金	122,851	56,874
その他	1,740,413	1,625,651
流動負債合計	2,884,291	2,650,212
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	-
役員退職慰労引当金	115,833	-
退職給付に係る負債	153,530	172,696
リース債務	661,402	529,828
その他	67,711	85,352
固定負債合計	1,973,477	787,877
負債合計	4,857,769	3,438,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,996	3,457,496
資本剰余金	2,412,527	2,859,329
利益剰余金	3,549,019	3,786,715
自己株式	175,245	175,253
株主資本合計	1,658,258	2,354,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315	1,477
為替換算調整勘定	35,813	52,056
その他の包括利益累計額合計	34,498	50,578
非支配株主持分	727,748	482,639
純資産合計	2,420,504	2,888,074
負債純資産合計	7,278,274	6,326,163

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	7,721,348	8,005,464
売上原価	4,782,855	5,140,978
売上総利益	2,938,493	2,864,485
販売費及び一般管理費	2,946,739	2,794,007
営業利益又は営業損失()	8,246	70,478
営業外収益		
受取利息	108	417
受取配当金	1,023	861
貸倒引当金戻入額	23,403	11,261
持分法による投資利益	-	28,796
その他	11,475	13,944
営業外収益合計	36,010	55,281
営業外費用		
支払利息	60,578	49,051
持分法による投資損失	25,087	-
その他	21,162	19,762
営業外費用合計	106,828	68,814
経常利益又は経常損失()	79,064	56,944
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
持分変動利益	-	11,167
特別利益合計	-	76,084
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	543,642
減損損失	8,665	-
特別損失合計	8,665	543,642
税金等調整前四半期純損失()	87,729	410,613
法人税、住民税及び事業税	94,665	54,837
法人税等調整額	29,706	2,676
法人税等合計	124,372	57,513
四半期純損失()	212,102	468,127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43,787	236,966
親会社株主に帰属する四半期純損失()	255,890	231,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	212,102	468,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	162
為替換算調整勘定	4,089	3,370
持分法適用会社に対する持分相当額	6,522	13,485
その他の包括利益合計	2,316	16,693
四半期包括利益	214,418	451,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,206	214,467
非支配株主に係る四半期包括利益	43,787	236,966

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	87,729	410,613
減価償却費	275,432	209,098
減損損失	8,665	-
のれん償却額	12,489	12,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,912	535,377
賞与引当金の増減額(は減少)	46,149	65,976
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,083	115,833
受取利息及び受取配当金	1,132	1,279
支払利息	60,578	49,051
持分法による投資損益(は益)	25,087	28,796
持分変動損益(は益)	-	11,167
売上債権の増減額(は増加)	97,549	122,987
たな卸資産の増減額(は増加)	182,272	160,727
仕入債務の増減額(は減少)	246,236	19,036
未払又は未収消費税等の増減額	16,483	35,807
その他の資産・負債の増減額	61,322	227,250
その他	11,857	19,931
小計	238,019	373,241
利息及び配当金の受取額	1,094	959
利息の支払額	60,422	48,926
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	142,481	154,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,209	575,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	73,405	129,201
投資有価証券の取得による支出	27,000	2,750
のれんの取得による支出	60,000	-
貸付けによる支出	-	57,750
貸付金の回収による収入	11,250	11,250
その他	62,914	43,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,241	221,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	110,000	51,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	50,000	-
非支配株主からの株式取得による支出	-	48,840
配当金の支払額	2	-
リース債務の返済による支出	241,369	236,686
その他	250	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,378	234,535
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,050	5,278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	866,296	1,026,714
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,125	2,304,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,794	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,308,216	1,277,507

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、G-cluster, Inc.は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である株式会社釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。その結果、修正すべき会計処理が確認されたため、当該架空取引に伴う影響額を取り消した会計処理を反映させております。しかしながら、平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」のとおり、更なる調査を行うため、第三者委員会の設置を決定いたしました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える定期預金	2,308,216千円	1,277,507千円
現金及び現金同等物	2,308,216	1,277,507

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年5月16日付で、当社代表取締役である橋本太郎から第三者割当増資の払込みを受け、資本金25,000千円、資本剰余金25,000千円が増加しております。また、平成28年9月16日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部が権利行使されたことに伴い、資本金12,500千円、資本剰余金12,500千円が増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,969,996千円、資本剰余金が2,627,403千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部について、当第3四半期連結累計期間において権利行使が行われ、資本金487,500千円、資本剰余金487,500千円が増加しております。また、グループ経営体制の強化を図るため、当社の連結子会社であるデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が40,698千円減少しております。この結果、資本金が3,457,496千円、資本剰余金が2,859,329千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,470,765	2,339,893	2,047,613	1,413,948	449,128	7,721,348	-	7,721,348
セグメント利益又は損失 ()	208,510	130,270	155,117	238,469	5,160	320,507	328,754	8,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社で利用する事業用資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において8,665千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンテンツ」セグメントにおいて、Gクラスタ・グローバル株から事業資産を譲受いたしました。また、Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.の全株を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては85,627千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						全社費用	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	1,556,138	2,231,141	2,001,703	1,705,385	511,094	8,005,464	-	8,005,464
セグメント利益又は損失 ()	31,603	74,532	71,738	281,172	11,918	383,922	313,444	70,478

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用であり、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	3円74銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	255,890	231,160
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株主に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額 (千円)	255,890	231,160
普通株式の期中平均株式数 (株)	68,493,370	71,976,045

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 3 四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため、当第 3 四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 4月13日

ブロードメディア株式会社

取締役 会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 永 良 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

追加情報に記載されている通り、架空取引の存在が確認され、ブロードメディア株式会社は、架空取引に伴う影響額を取り消した会計処理を反映させている。

ブロードメディア株式会社は、社内調査委員会を設置して当該架空取引に関する調査を実施し、また第三者委員会の設置を決定し、更に調査を行うことを予定しているが、調査は本四半期レビュー報告書日現在終了していない。そのため、当監査法人によるこれらの調査の評価が終了しておらず、その影響を確定できていない。また、ブロードメディア株式会社は、架空取引に伴う影響額を取り消すにあたり、過去の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を訂正しているが、当該訂正による影響について、当監査法人の監査手続の一部が終了していない。その結果、当監査法人は、上記の四半期連結財務諸表に修正が必要となるか否かについて判断することができなかった。

結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。